

環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書（概要）

本調査は、平成18年4月に閣議決定された第三次環境基本計画の着実な実行を確保するための点検の一環として、国民の環境保全に関する取組の状況等の把握を目的に実施したものである。第一次環境基本計画、第二次環境基本計画とも、それぞれ同様の調査を3回実施しており、本調査は第三次環境基本計画における第1回目の調査となる。従来までと異なり、本調査ではインターネットを活用して実施をしている。調査は、新計画に沿って項目の調整を行い、平成19年1月22日から2月22日にかけて調査を行い、全国の20歳以上の男女1,890人から回答を得た。

調査結果の概要は以下のとおり。

(1)近年の環境の状況についての実感

・ 近年の環境の状況については、地域レベルに比べ、国や地球レベルで「悪化している」と実感する人が多い。この傾向は調査を追うごとに強まってきている。

(2)環境問題への関心

・ 現在関心のある環境問題は、「地球温暖化」(91%)が格段に高く、「オゾン層の破壊」(65%)、「世界的な森林減少」(52%)、「大気汚染」(52%)、「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」(47%)と続く。前回の調査と比較すると、「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象」(43%)と「砂漠化」(42%)などで特に関心が高まっている。京都議定書の発効などを受け地球温暖化対策関連のテーマがニュース等でも取り上げられることが増えており、また異常気象等も身近な問題として実感されつつある様子がうかがえる。

・ 環境問題関連の用語の認知度については、「クールビズ」(92%)、「ウォームビズ」(87%)、「エコドライブ」(64%)が高い。一方「3R」は19%と低い。

(3)環境問題に対する考え方

・ 環境問題について、「地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある」「森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である」「大量生産・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである」「環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ」という考え方を持つ人が多い。前回の調査と比較して、「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」「環境問題の解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」という考え方を持つ人が大きく増加している。

(4)環境保全行動の実態と今後の意向

・ 日常生活においては、「ごみの分別排出」「古紙やペットボトル、空き缶等の分別」など、ルール化された「リサイクルのための分別収集への協力」に関する環境保全行動や、「節電」「適切な温度調節」「節水」「冷暖房の省エネ」など、実施することにより個人にも経済的メリットのある環境保全行動はよく行われている。一方、「地域の環境計画策定等への参加」する人は最も少なく、「省エネルギー活動」「自然保護活動」「環境保全活動」「緑化活動」などの地域活動や「学習・体験機会の利用」「エコファンダ等の利用」なども少なく、地域や外部との関わりが求められる行動についてはあまり行われていない。

(5)日常生活での環境配慮

・ 太陽熱温水器の利用率は低いが、利用希望者は前回より大きく増加している。太陽光発電については、利用者はわずかに増え、また利用意向者は大きく増加し、設置へのニーズが高まりつつあること

がうかがえる。

- ・ 住宅の断熱については、将来の断熱への意向がわずかに増加している。
- ・ 低公害車の購入については、購入を検討している人が 4 割にのぼり、依然として大きな潜在的需要があると推察される。

(6)自然とのふれあいについて

- ・ 自然とふれあう機会を持ちたいというニーズはきわめて高く、大多数(96%)の人が現状かそれ以上の機会を求めている。日常的に自然とふれあって過ごす日数については、前回より 20 日未満が増加する一方で、20 日以上は減少しており、短期化している様子がうかがえる。その機会を増やすためには「自然環境の保全・育成」「身近に整備された自然とふれあうための場所」「自然に関する情報の提供」が必要であると考え人が多い。
- ・ この1年間に自然に関連した旅行をした人は約6割おり、今よりも自然に関連した旅行をしたいと考える人も約6割いる。旅行の内容としては、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」をあげた人が多い。これらは、前回調査と同様の傾向である。居住地域にある観光資源としては、「郷土料理・農産物魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」が最も多く、前回調査で最多の「自然公園、自然名所、海、川、湖沼、山、滝など自然の景観」を上回った。食を通じた交流が進んでいると考えられる。

(7)日常生活における環境保全行動への実感

- ・ 日常生活の中では、物の購入時の環境への配慮、省エネ、ごみ処理のどれについても、「環境保全のために良いことだと思う」と考える人は 98%を超えている。
- ・ 環境に配慮している企業については、「信頼できる」(44%)が最も多く、「その企業の製品を買いたい」「当然の行為である」と続く。一方、環境配慮に無関心な企業に対しては、「社会的な責任を果たしていない」(56%)を筆頭に、「企業イメージとして他者に劣る」(53%)、「時代にそぐわない印象がある」(52%)などいずれも過半数を超えマイナスの印象が強い。「その企業の製品はあえて選ばない」とする人も 33%あり、購買行動への結び付きもうかがえる。
- ・ 製品やサービスを選択する際には、「価格」「機能や品質」を考慮する人は多い(いずれも 98%)が、環境によいかどうかも 82%が考慮し、「ブランド・イメージ」と同等、「人気や売れ筋」より上位にある。

(8)環境教育・環境学習への参加状況

- ・ 体験型の環境教育・環境学習活動への参加状況については、参加活動は公的機関による主催が多い。環境保全活動を行う民間団体への参加経験者は 11%で、「団体の主催するイベントに参加」(44%)、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に参加・出席」(34%)が上位を占める。参加頻度は「年 1 回程度」が最も多く、頻度が増すほど参加率は下がる。

(9)環境保全活動を行う民間団体への参加

- ・ 民間団体の環境保全活動参加経験者の 74%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している。

(10)環境情報への接触状況、環境情報の入手経路

- ・ 環境に関する情報への関心は高いが満足度は低い。しかし、前回調査よりも総じて満足度は上昇している。
- ・ 環境に関する情報の主な入手経路は、「テレビ・ラジオのニュースや番組」「新聞・雑誌の記事」などマスコミが中心で、どちらも 8 割以上の人があげている。「インターネットやメール(メールマガジンなど)」は 64%あるが、前回調査の 13%を大きく上回った。これは今回調査がインターネット調査でありパ

ソコン利用者であるためだと思われる。「自治体の広報誌やパンフレット」「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書」が続くのは前回と同様である。

・ 得られた環境情報を契機に実際に環境保全活動を行なった人は 9%にとどまり、情報が行動に結びつきにくい様子が見える。

(11)環境行政について(環境基本計画の認知と環境行政への評価)

・ 環境基本計画の認知状況は 6%と前回は大きく下回った。また、国が行っている環境行政の満足度は 3%、地方自治体が行っている環境行政への満足度は 6%であり、これらも前回調査を大きく下回った。

1. アンケートの目的および実施状況

1-1 目的

平成18年4月に閣議決定された第三次環境基本計画においては、持続可能な社会の構築を目指すに当たり、環境政策の長期的目標の一つである「参加」の内容として、「世代間、地域間、主体間で健全で環境の恵み豊かな持続可能な社会を作るための負担が公正かつ公平に分かち合われること」を示すとともに、各重点分野政策プログラムでは、国民、事業者、民間団体、国、地方公共団体など各主体に期待される役割を明記しており、また、毎年、指標等を活用して、環境基本計画に基づく施策の進捗状況などの点検を行い、計画の着実な実行を確保することを求めている。

本調査は、平成19年に環境基本計画の点検を実施するにあたり、国民の環境保全に関する取組の状況等を把握するため、実施したものである。

なお、本調査は、平成13年度から平成15年度にかけて第二次環境基本計画を受けて実施された同名の調査を、第三次環境基本計画に沿って構成を変更したものであり、分析の中では前回調査との比較を行っている。

1-2 実施状況

インターネットを用い、全国の20歳以上の成人男女を対象に、平成19年1月22日～2月22日を調査期間として実施し、1,890人の回答を得た。

1-3 回答者属性

()内%

(1)性別

男性	女性
1080	810
(57.1)	(42.9)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
345	612	350	283	166	134
(18.3)	(32.4)	(18.5)	(15.)	(8.8)	(7.1)

(3)職業別

農林漁業	商工販売 サービス	自由業	会社役員・	会社員	公務員	団体職員	学生
20	89	57	36	740	79	30	66
(1.1)	(4.7)	(3.)	(1.9)	(39.2)	(4.2)	(1.6)	(3.5)

パート・ アルバイト	専業主婦	無職	その他
162	360	191	60
(8.6)	(19.)	(10.1)	(3.2)

(4)地域別

北海道・ 東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
198	618	78	241	392	151	212
(10.5)	(32.7)	(4.1)	(12.8)	(20.7)	(8.0)	(11.2)

(5)都市規模別

政令指定 都市	10万人 以上市	10万人 未満市	町	村	不明
443	762	381	301		3
(23.4)	(40.3)	(20.2)	(15.9)		(0.0)

前回調査(平成16年度)は以下のとおりである。

調査対象数	3,000人
調査期間	平成16年6月4日～平成16年7月5日
有効回答数	1,267人(42.2%)

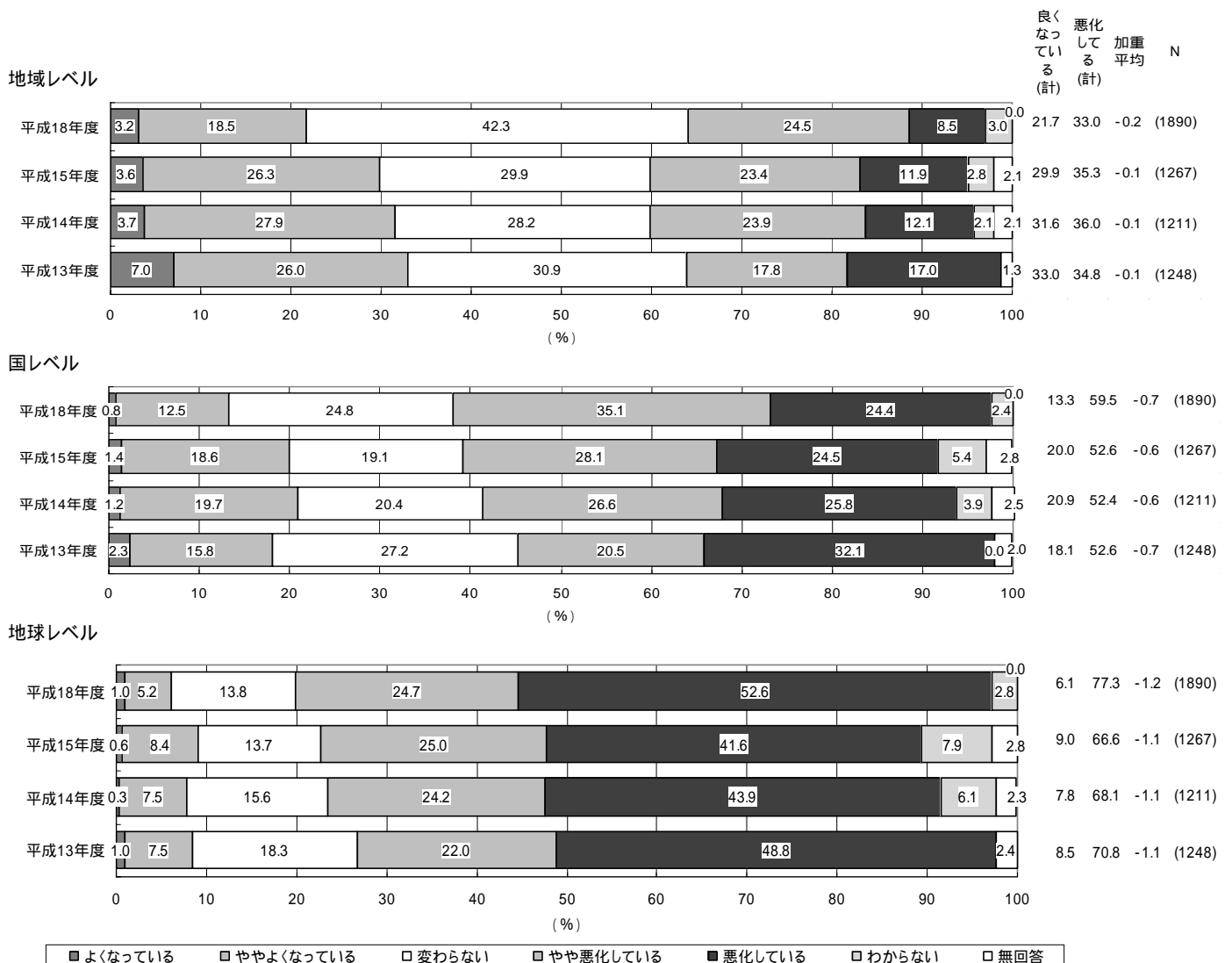
2. 集計結果の概要

(1) 近年の環境の状況についての実感(問1)

環境の状況についての実感を地域、国、地球の3レベルに分けて尋ねたところ、良くなっている(「良くなっている」「やや良くなっている」の合計)と実感する人の比率は、地域レベルで22%、国レベルで13%、地球レベルで6%となっている。平成15年度、平成14年度、平成13年度の調査と比較して、3つのレベルにおいて良くなっていると実感する比率が継続して低下している。

一方、悪化している(「悪化している」「やや悪化している」の合計)と実感する人の比率は、地域レベルは33%にとどまっているが、国レベルは60%、地球レベルで77%と過半数を超え、国や地球レベルの環境悪化を実感する比率が高い。平成15年度、平成14年度、平成13年度の調査と比較すると、地域レベルの環境悪化を実感する比率がわずかではあるが継続して低下している(図表1)。

図表1 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境の実感(全体、時系列)



注) 1. この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

2. 平成14年度より選択肢として「わからない」を追加したため、平成14年度以降は選択肢が異なる。

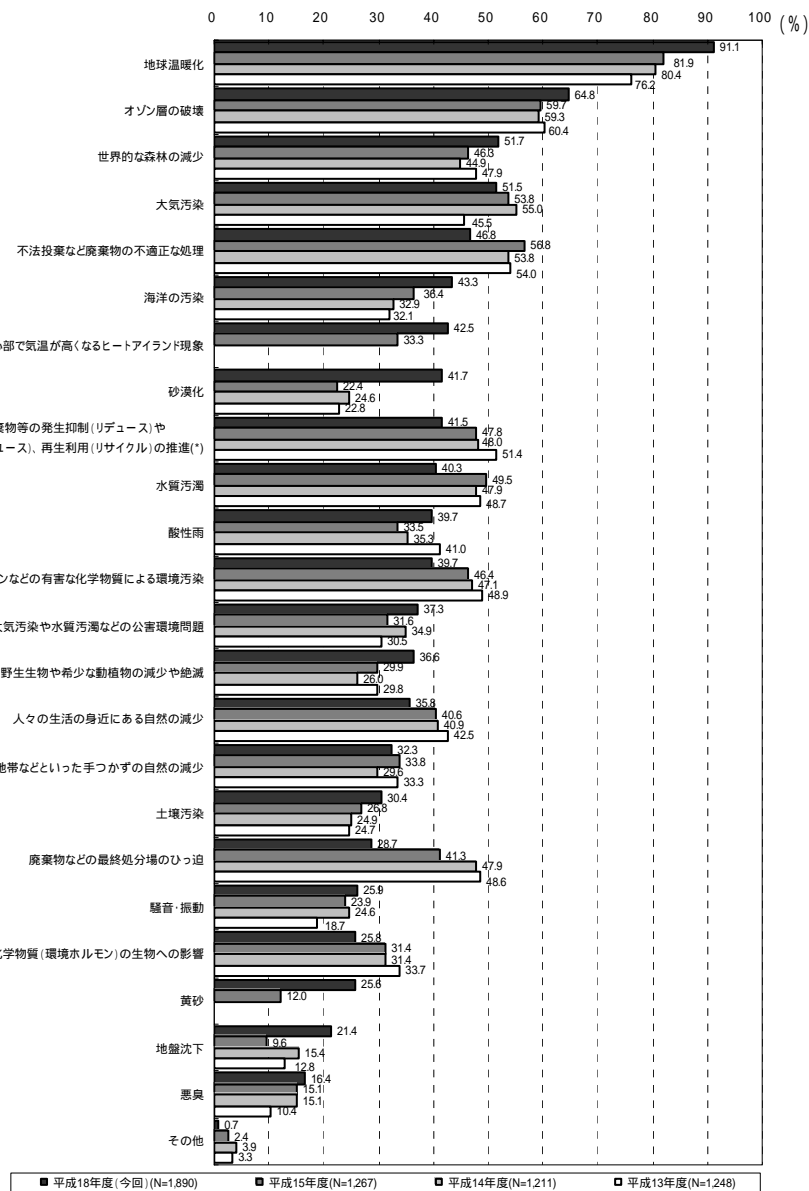
(2) 環境問題への関心(問2)

現在関心のある環境問題を選択してもらった(複数選択可)ところ、最も関心が高い項目は「地球温暖化」(91%)、次いで「オゾン層の破壊」(65%)となっている。これらはいずれも地球規模での環境問題である。他に過半数の人が関心を示した項目は、「世界的な森林の減少」(52%)、「大気汚染」(52%)である。一方、関心が低い項目は「黄砂」(26%)、「地盤沈下」(21%)、「悪臭」(16%)などである。

前回の調査と比較すると、「砂漠化」という世界規模で直面する問題と「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象」という都市問題両面の関心が強まっている(図表2)。

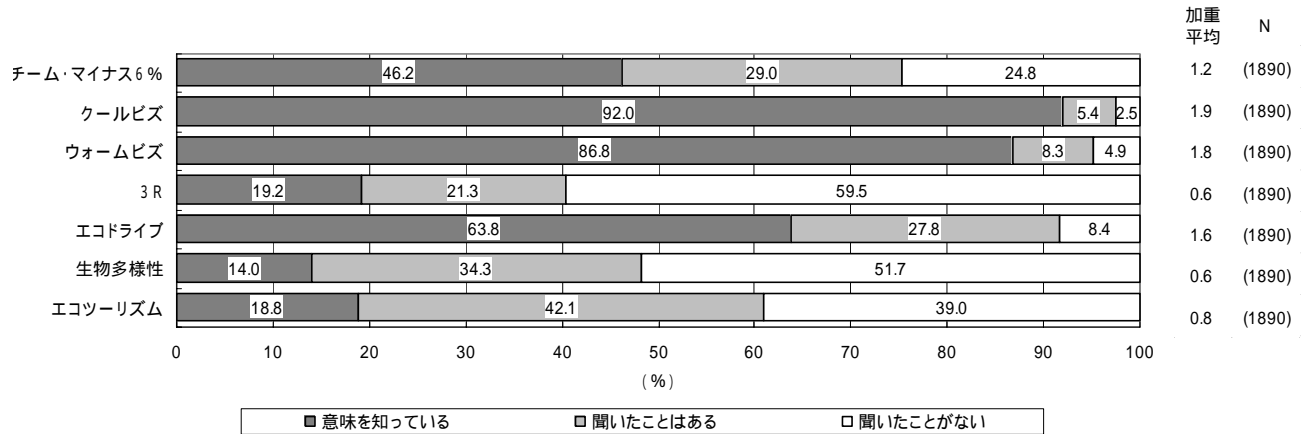
また、環境問題関連の言葉については、「クールビズ」「ウォームビズ」は「意味を知っている」とする比率が9割前後ある。「エコドライブ」は「聞いたことがある」を含めた認知度が9割を超える。一方、「3R」については、認知度が最も低く、「生物多様性」「エコツーリズム」を下回る。(図表3)

図表2 環境問題の関心(全体、時系列:複数回答)



注) *印のものは、前回の調査と質問が異なる。

図表3 用語の認知



(3) 環境問題に対する考え方(問3)

様々な環境問題についての考え方に対し、4段階評価で賛成・反対を尋ねたところ、9割以上の人が肯定的な意見を持っていたのは、

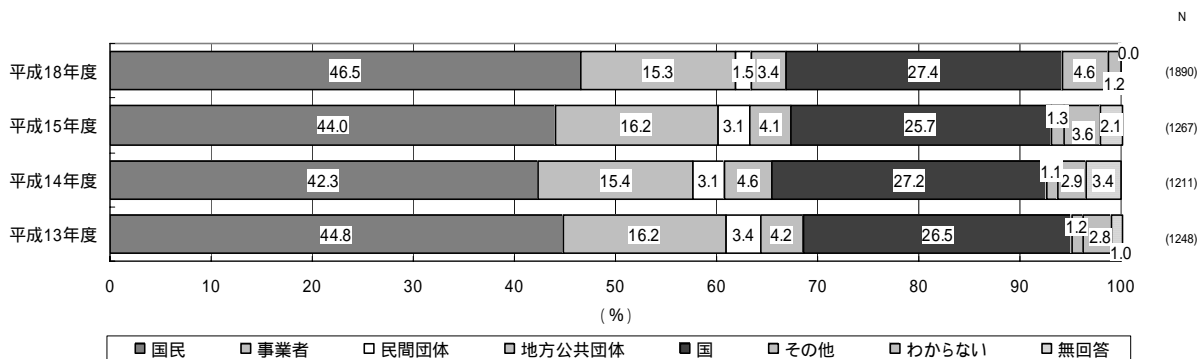
- ・「地球環境問題の解決にあたっては各国が協力して取り組む必要がある」(98%)
- ・「森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である」(97%)
- ・「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである」(97%)
- ・「環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである」(97%)
- ・「大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である」(95%)
- ・「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」(95%)
- ・「我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」(95%)
- ・「環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい」(95%)
- ・「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である」(95%)
- ・「行政が環境保全に関する施策を進めるにあたっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある」(93%)
- ・「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である」(91%)
- ・「環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」(91%)

であった。

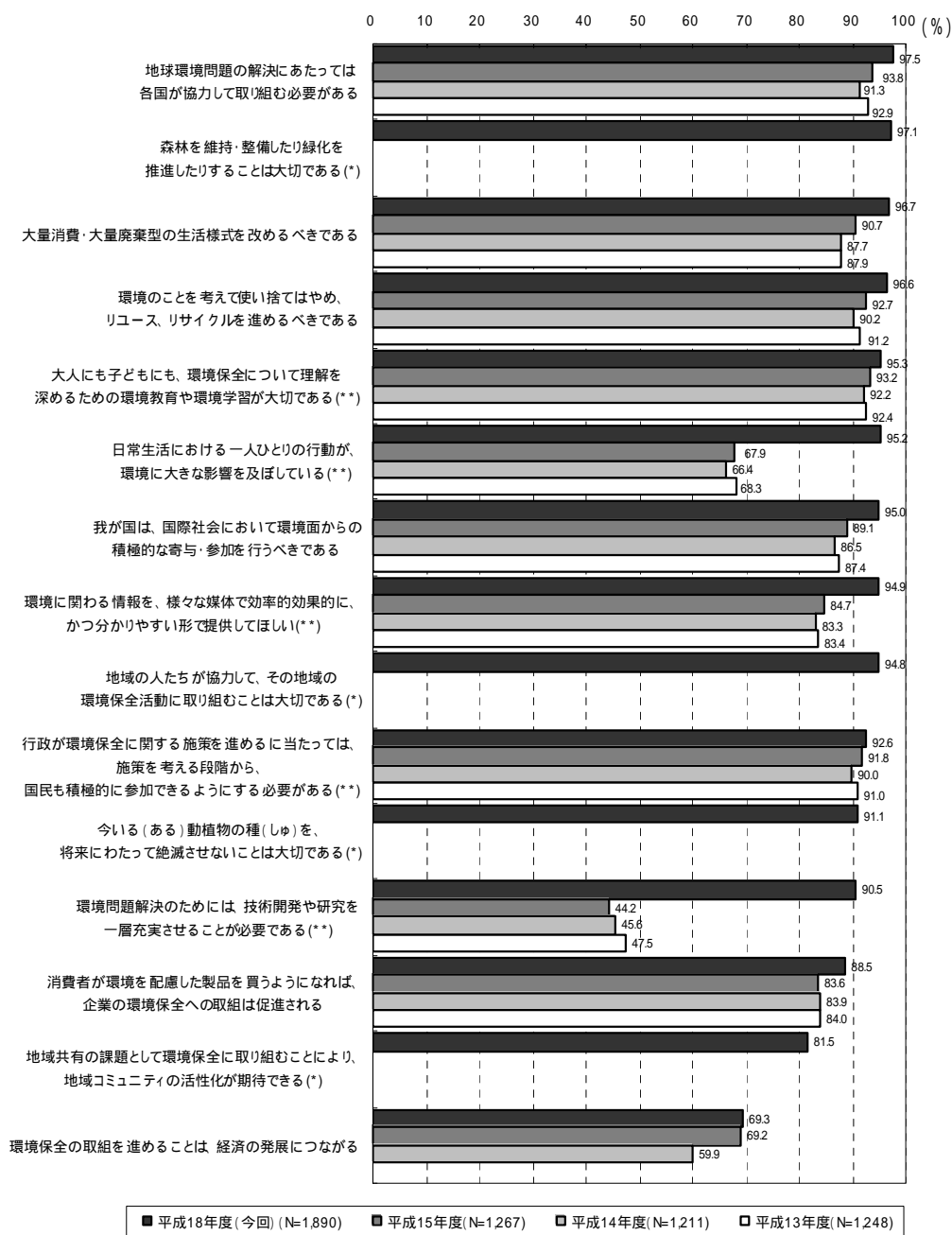
前回調査と比較すると、全般的に支持率が上がっている。特に、「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」、「環境問題の解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」の支持率は前回までの調査より顕著に高くなっている。(図表5)。

また、環境問題に対して最も重要な役割を担っているものとして、「国民」と答えた人は47%、「国」と答えた人は27%である。前回と比べると、「国」の比率が2ポイント、「国民」の比率が3ポイント増加した(図表4)。

図表4 環境保全に重要な役割を担うもの(全体、時系列)



図表5 環境問題に対する考え方(全体、時系列)
(「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)



注) 1. *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

2. **印のものは、設問が前回と異なる。

(4) 環境保全行動の実態と今後の意向(問4-1)

環境保全行動については、ごみの分別や節電・節水等「個人」で対応できる行動はよく行われている。しかし、「地域のリサイクル活動に参加している」(25%)、「地域の美化活動に参加している」(21%)、「環境に対して良いと思うことを人に勧めたり、広めたりしている」(19%)といった地域や民間団体の活動参加・支援を通じて地球環境保全に取り組もうという行動は、あまり行われていない。

なお、前回調査と比較して上昇した項目(5ポイント以上)は、「買い物時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(33→45%)であり、低下した項目(5ポイント以上)は「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」(49→44%)である。

環境基本計画の中で、国民に期待される役割として掲げられた取組の分類ごとの結果をみると以下の通り(図表6)。

1 地球温暖化問題に対する取組

実行率(4段階の回答のうち、「いつも行っている」「だいたい行っている」の合計)が高かったのは、

- ・「日常生活において節電に努めている」(70%)
- ・「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(73%)
- ・「家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している」(64%)
- ・「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」(63%)

である。一方で、実行率が低かったのは、

- ・「外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」(42%)
- ・「地域で取れる食材や建材などを利用している」(32%)である。

2 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

実行率が高かったのは、

- ・「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(87%)
- ・「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(77%)

などである。一方で実行率が低かったのは、

- ・「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている」(35%)などである。

4 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組

いずれの項目も約6割を超え、実行率が高い。

5 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組

実行率を前回調査と比較すると、ポイントがやや増加した。

6 生物多様性の保全のための取組

実行率は、約3割となっており、他の項目と比較するとややポイントが低い。

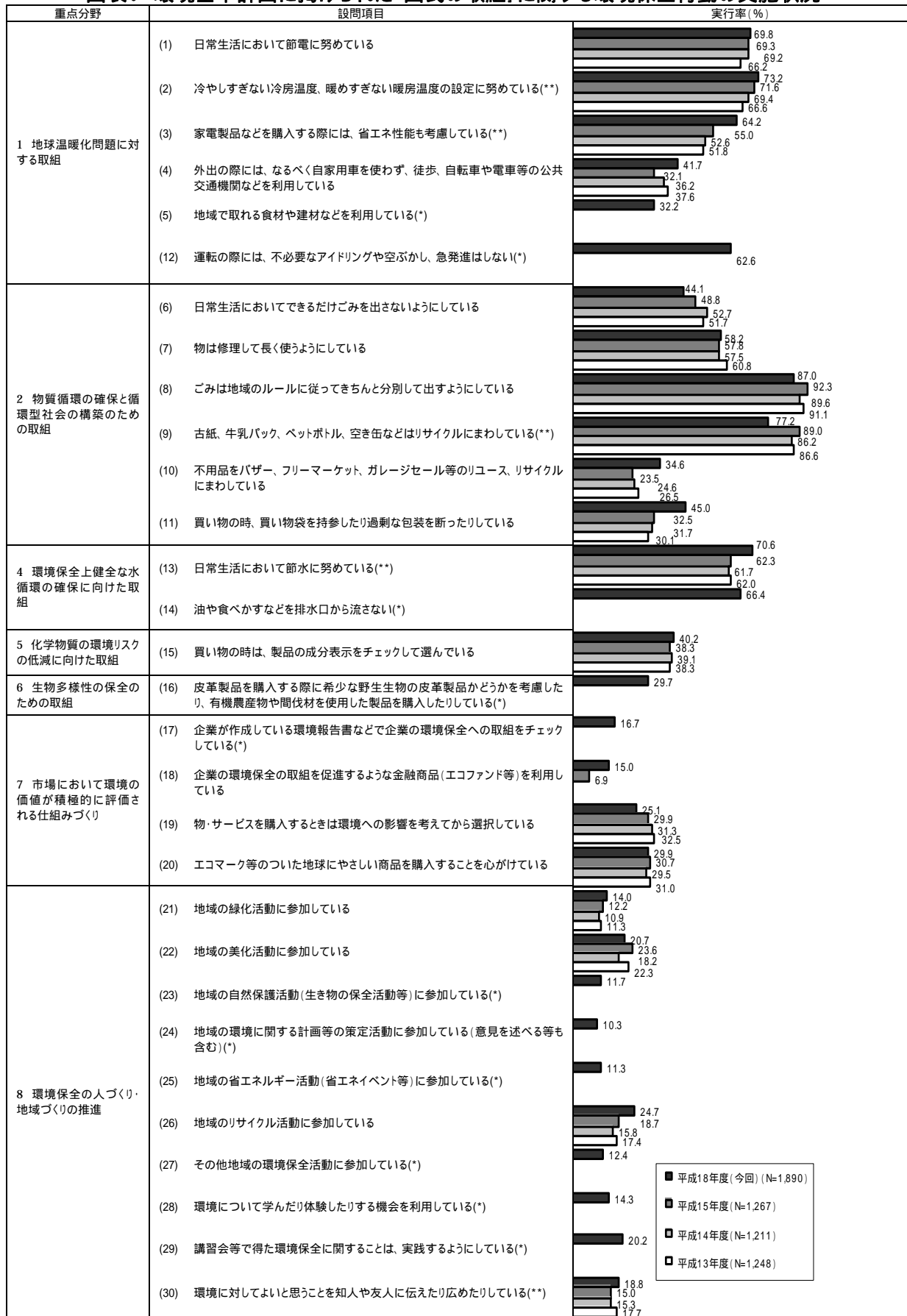
7 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり

全ての項目において実行率が15~30%となっており、他の項目と比較するとやや低いポイントとなっている。

8 環境保全の人づくり・地域づくりの推進

全ての項目において実行率が10~25%となっており、他の項目と比較するとやや低いポイントとなっている。

図表6 環境基本計画に掲げられた「国民の取組」に関する環境保全行動の実施状況



注) 1. *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

2. **印のものは、設問が前回と異なる。

3. 設問項目の番号((1)、(2)...)は、アンケート調査票の設問の順番に対応する。

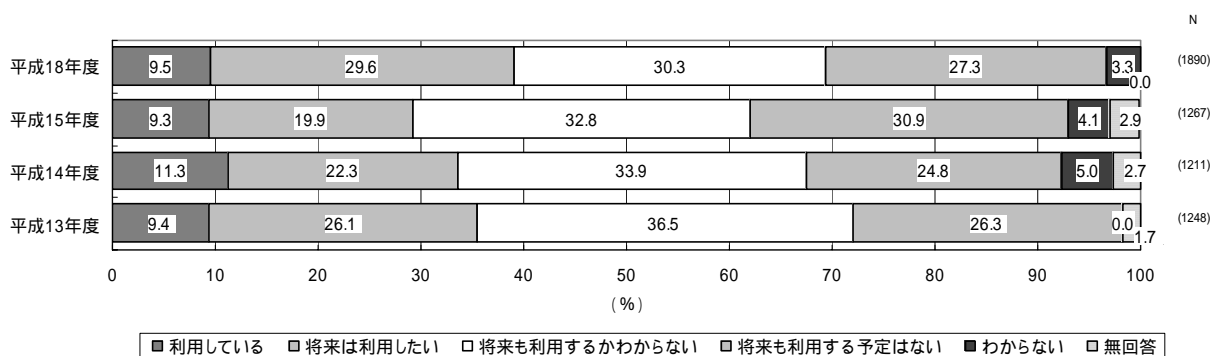
(5) 日常生活での環境配慮(住宅設備・自家用車)(問4-4～問4-5)

居住する住宅の太陽熱温水器、太陽光発電などの設備の利用状況と利用意向を聞いたところ、太陽熱温水器については利用している人は10%、今後の利用意向を持つ人は30%(図表7)、太陽光発電については利用している人は5%、今後の利用意向を持つ人は40%(図表8)となった。太陽熱温水器・太陽光発電の利用率は低いが、将来における利用希望する人の比率は過去の調査では減少傾向を示していたが、今回は3～4割と前回より大きく増加しており、イメージが好転しつつあると判断される。

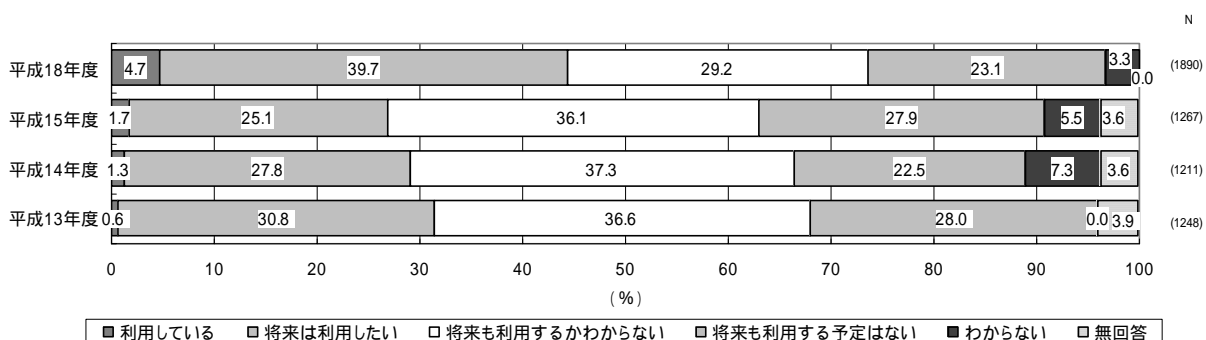
また、新築や改築・改装の際に断熱をしてある住宅は、「住宅全体の断熱をしている」(19%)、「住宅の一部で断熱している」(13%)を合わせて32%である。また、これらに「現在は断熱していないが、将来はそうしたい」(20%)を含めると全体の52%にのぼる。(図表9)。

低公害車の保有・購入時の検討意向を尋ねたところ、「すでに購入したか発注済み」という回答は14%、今後「購入の際には検討の対象に入れる」は37%となった(図表10)。前回調査と比較すると、「すでに購入・発注済み」は2ポイント減少しているが、「検討対象としたい」が約7ポイント上昇している。一方、「興味はあるが検討しない」が約14ポイント減少している。

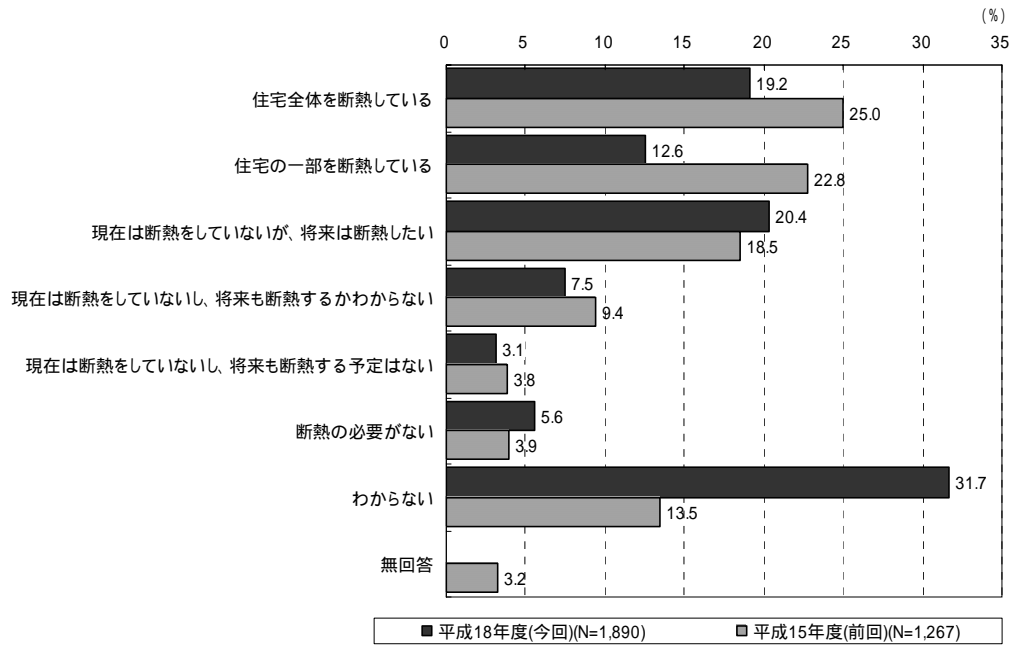
図表7 太陽熱温水器の利用状況(全体、時系列)



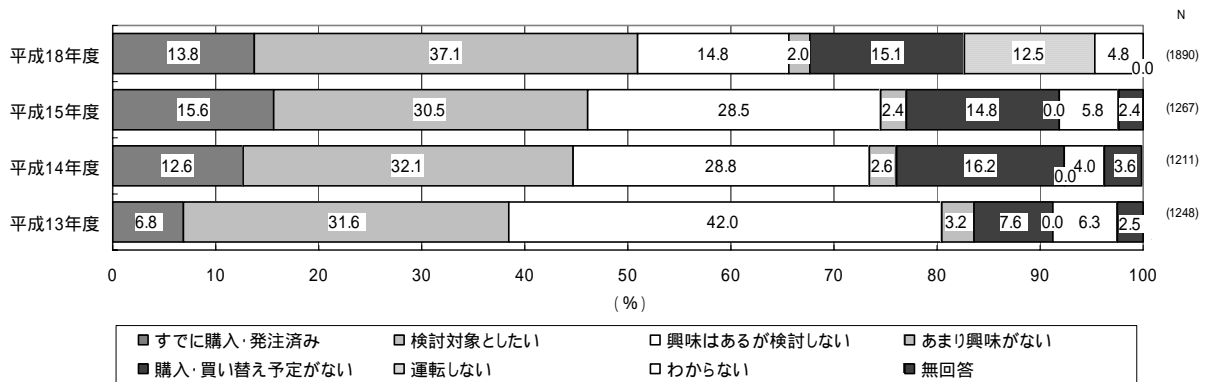
図表8 太陽光発電の利用状況(全体、時系列)



図表9 住宅の断熱(全体、時系列)



図表10 低公害車の購入について(全体、時系列)



(6) 自然とのふれあいについて(問4-6)

自然とのふれあいを「今より増やしたい」(「大幅に増やしたい」「多少増やしたい」の合計)という人は70%にのぼる。また、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」という人も26%おり、大多数の人が現状以上の自然とのふれあいの機会を求めているといえる(図表11)。

また、自然とふれあって過ごしている日数は年に5日から20日未満という人が比較的多く、全体の46%を占める(「年に5～9日」が19%、「年に10～19日」が27%)(図表12)。

自然とのふれあいを増やすために必要なこととしては、約5割程度の人が「自然環境の保全・育成」(56%)、「身近に整備された自然とふれあうための場所」(54%)と考えている(図表13)。

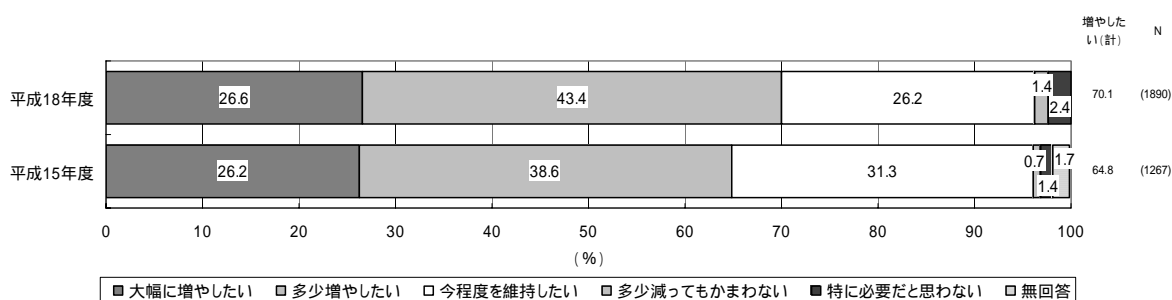
過去1年間に自然関連の旅行を経験した人は64%(全体から未経験者と無回答を除く)で、その内訳は、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」が最も多い(図表14)。

過去1年間に自然関連の旅行をした人の旅行日数は、「3～4日」が37%で最も多く、「1～2日」(23%)、「5～9日」(20%)がそれに続く(図表15)。

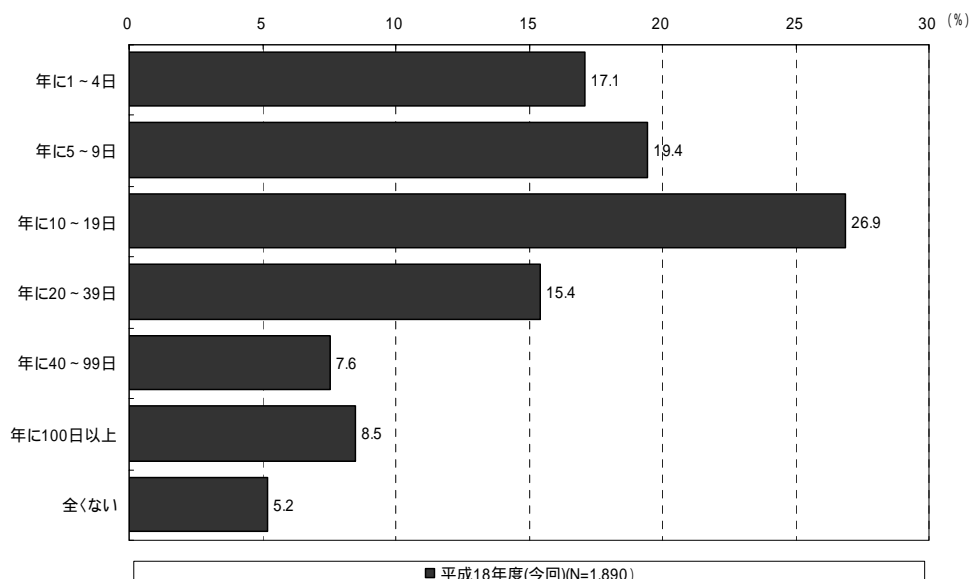
今後の自然関連の旅行意向はきわめて強く、「今よりも多く行きたい」が56%で、「今と同じ程度でいいと思う」(41%)、「今より少なくしたい」(3%)を大きく上回る(図表16)。

居住地域にある観光資源を聞くと、「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」と回答した人が最も多く57%となった(図表17)。

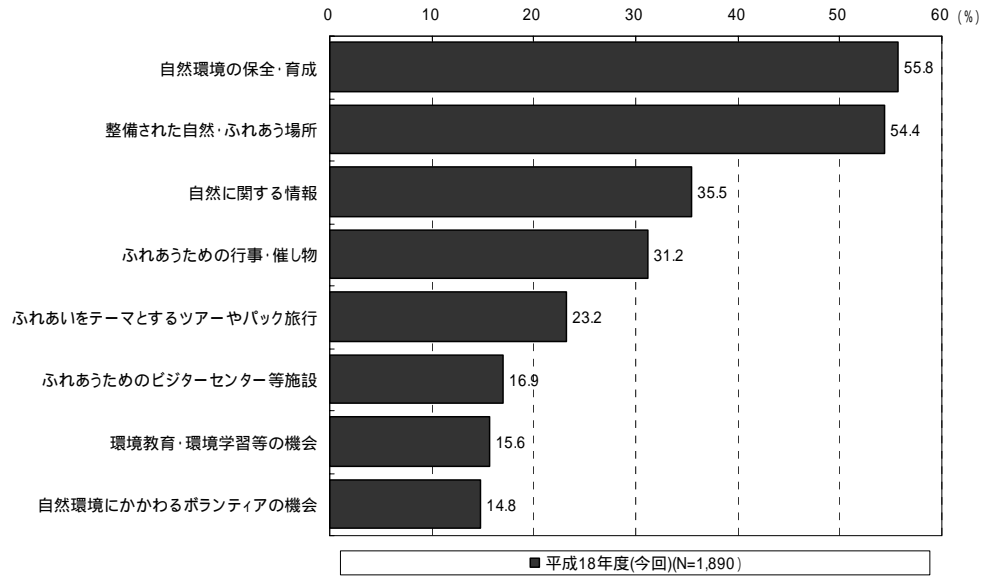
図表11 自然とのふれあいについてのニーズ(全体、時系列)



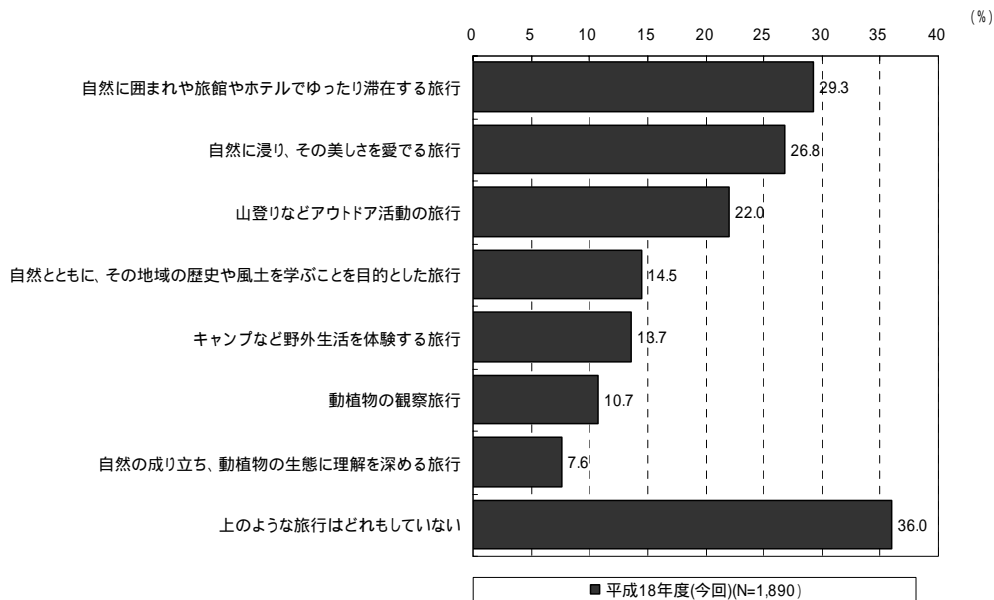
図表12 自然とふれあって過ごしている日数(全体)



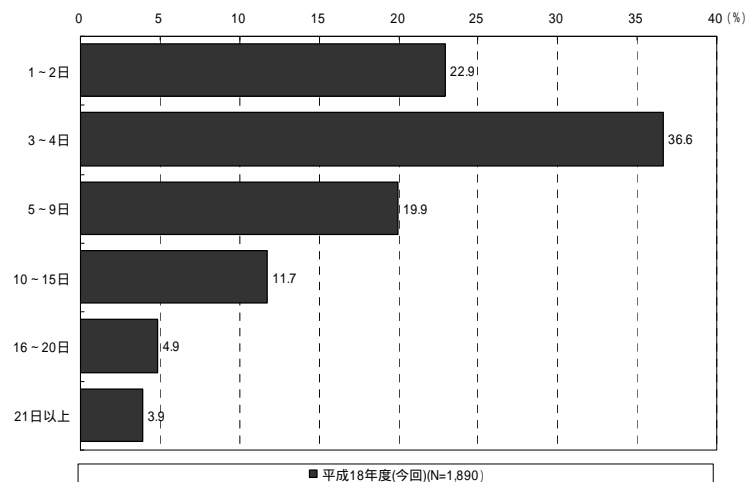
図表 13 自然とのふれあいを増やすために必要なこと(全体:複数回答)



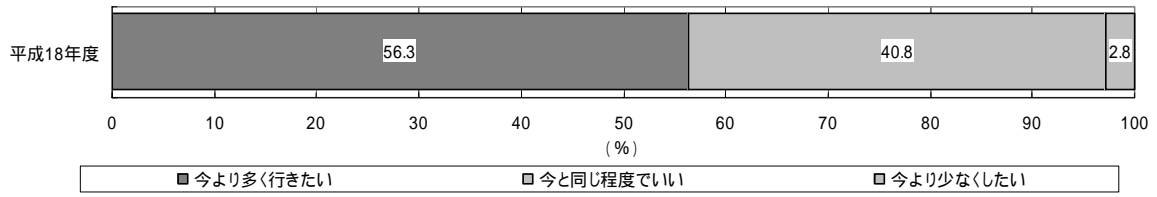
図表 14 過去1年間の自然関連の旅行経験(全体:複数回答)



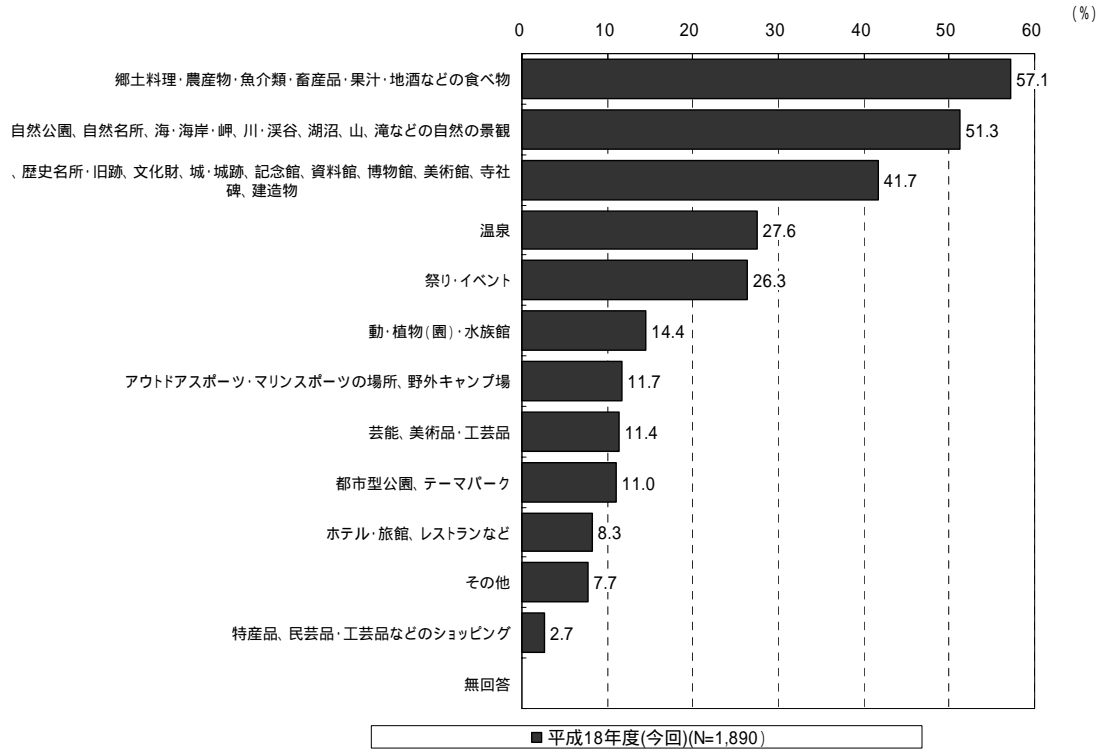
図表 15 自然関連の旅行日数(全体)



図表 16 今後の自然関連の旅行意向(全体)



図表 17 居住地域の観光資源(全体:複数回答)



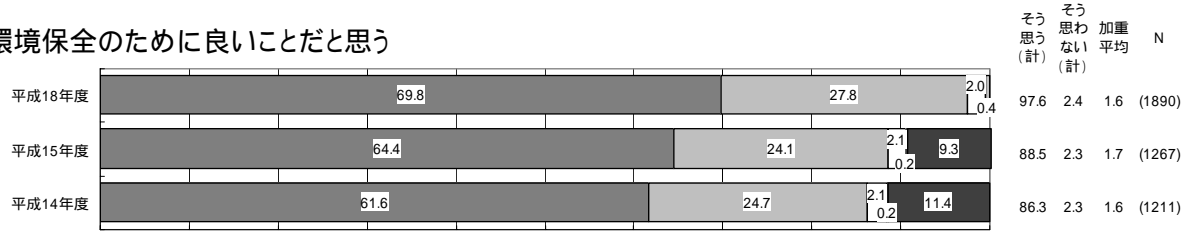
(7) 日常生活における環境保全行動への実感(問5)

日常生活の場面別には、環境保全行動の背景にある意識は次の通りである(図表 18~23)。

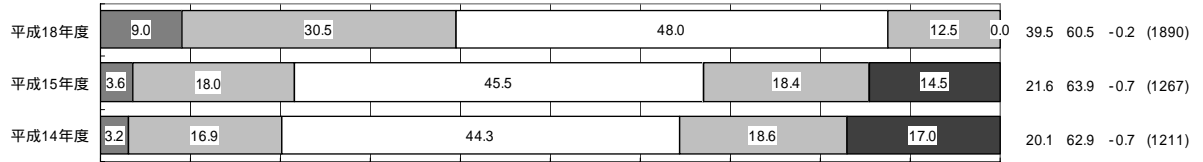
1. 物を買うときに環境を配慮することについての考え:「環境保全のために良いことだと思う」と考える人(「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計)は 98%、「習慣であり特に意識することではない」と考える人も 67%で、双方とも前回調査と比較し大幅に増加している(図表 18)。
2. 環境配慮企業への印象:「信頼できる」と考える人は 44%、「その企業の製品を買いたい」と考える人は 41%、「当然の行為である」と考える人は 40%となった(図表 19)。
3. 製品・サービスの選択時に考慮している点:「価格」や「機能や品質、性質、使い勝手」を考える人(「いつも考えている」と「ときどき考える」の合計)がそれぞれ 98%と特に高く、「環境によい」は第3位で 82%となった(図表 20)。
4. 買い物際の行動:買物の際、「同じ種類の製品ならば、高くても環境にやさしい商品を選ぶ」という人(「いつも行っている」「だいたい行っている」「ときどき行っている」の合計)は 67%、「リサイクルや環境にやさしい商品の販売に積極的な店を選ぶ」という人は 73%となった(図表 21)。
5. 省エネルギー:「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」と考える人(「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計)は 98%、「家計の節約につながる」と考える人も 91%にのぼり、双方とも前回とほとんど変化がない。また、「家族の協力が必要だと思う」(93%)という気持ちも強い(図表 22)。
6. ゴミの処理:「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」と考える人(「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計)がそれぞれ 98%、95%となった。また、「習慣であり特に意識することではない」と考える人は 80%、「分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている」と考える人も6割以上である。(図表 23)。

図表 18 物を買うときの環境への配慮意識(全体、時系列)

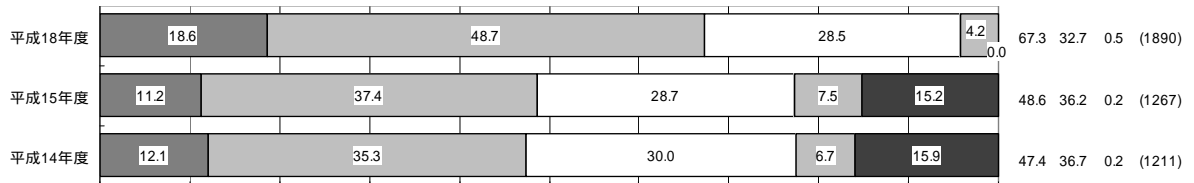
1 環境保全のために良いことだと思う



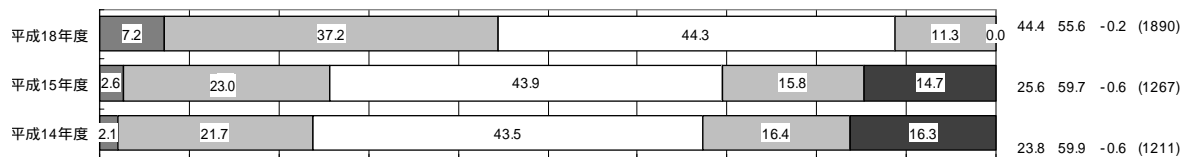
2 家計の圧迫につながるのを避けたい



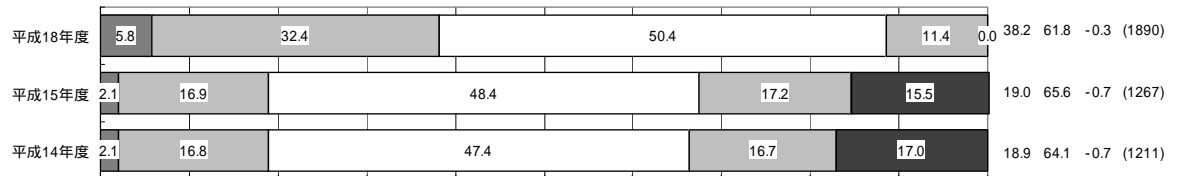
3 習慣であり特に意識することではない



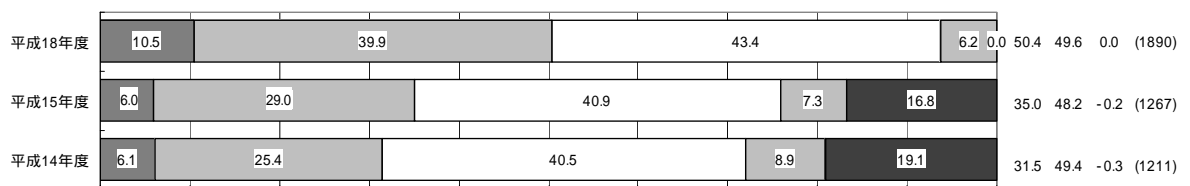
4 手間や時間がかかる・面倒だ



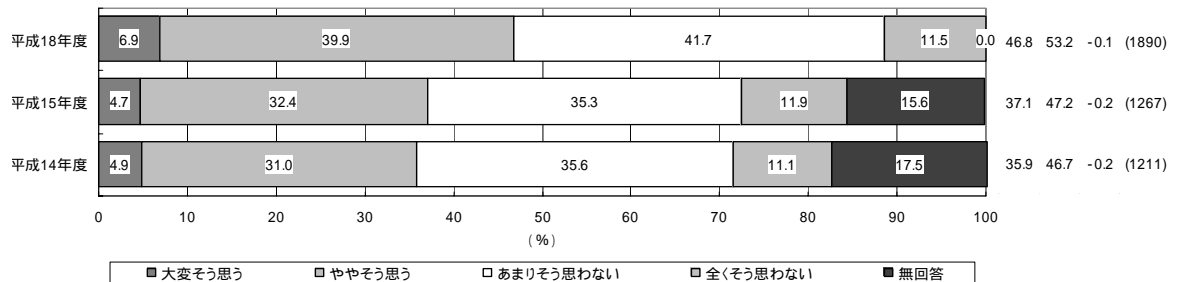
5 生活の便利さや快適さを損なう



6 店頭で環境配慮の情報が明示されている

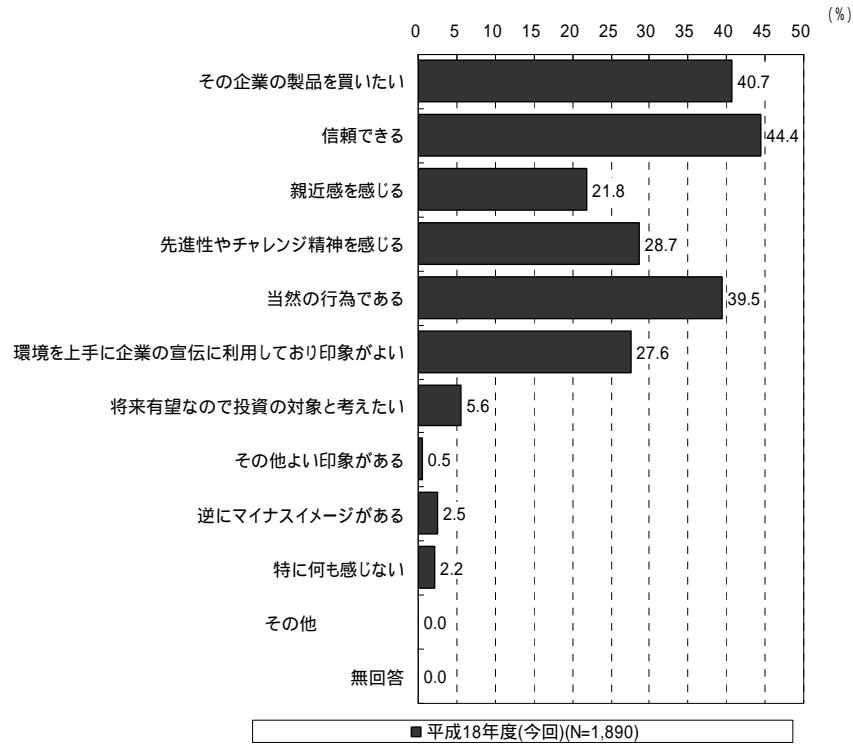


7 具体的に、何をすればいいかわからない

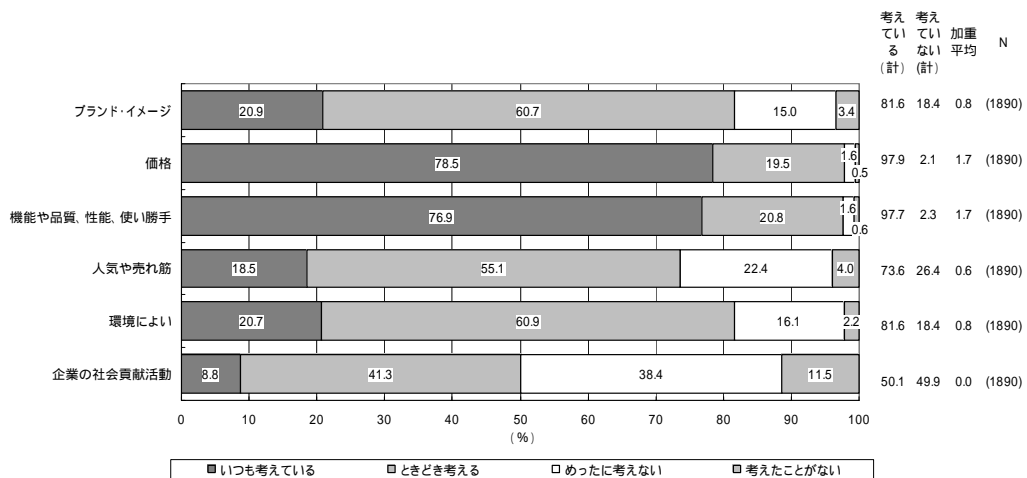


注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 19 環境配慮企業の印象(全体:複数回答)

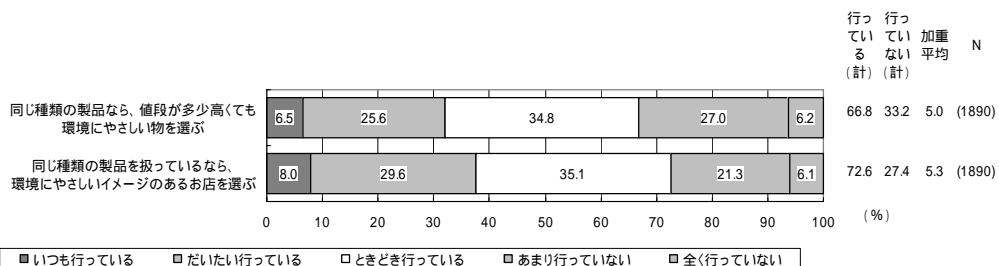


図表 20 製品やサービスを選ぶ際に考慮する点(全体)



注)この項の加重平均は、「いつも考えている」に2点、「ときどき考える」に1点、「めったに考えない」に-1点、「考えたことがない」に-2点を与えて算出した。

図表 21 買物の際の行動(全体)



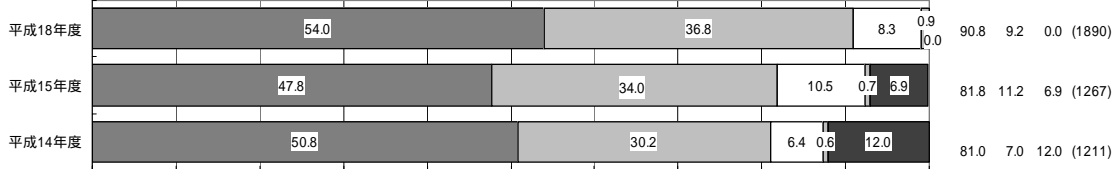
注)この項の加重平均は、「いつも行っている」に10点、「だいたい行っている」に8点、「ときどき行っている」に5点、「あまり行っていない」に2点、「全く行っていない」に0点を与えて算出した。

図表 22 省エネルギーにおける意識

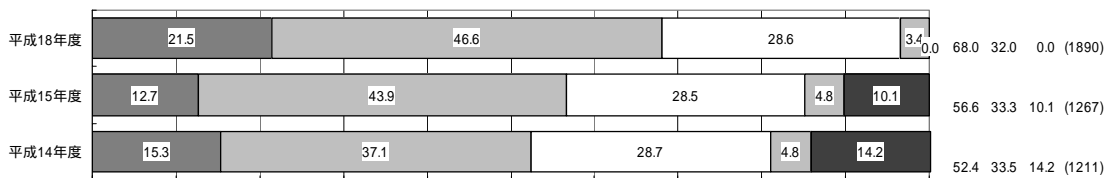
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



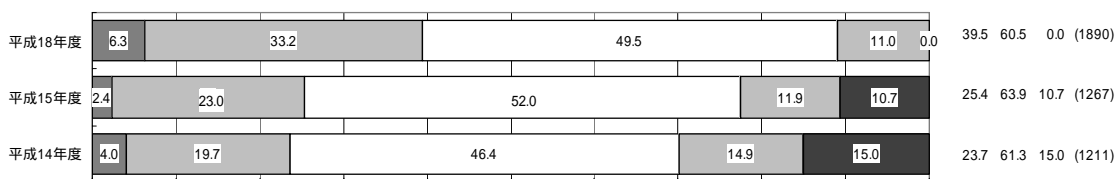
2 家計の節約につながる



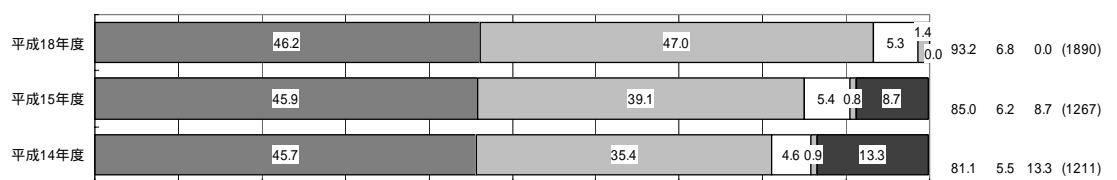
3 習慣であり特に意識することではない



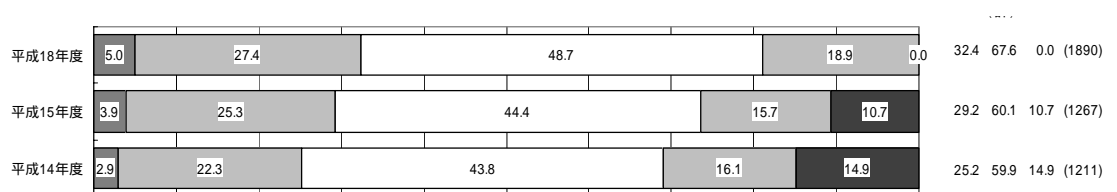
4 生活の便利さや快適さを損なう



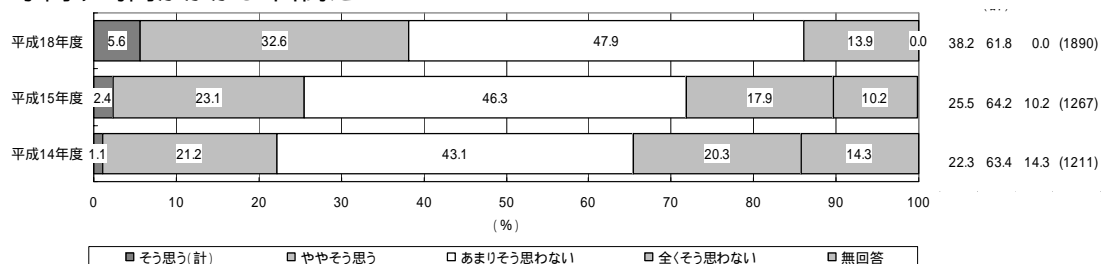
5 家族の協力が必要だと思う



6 具体的に何をしていたらいいかわからない



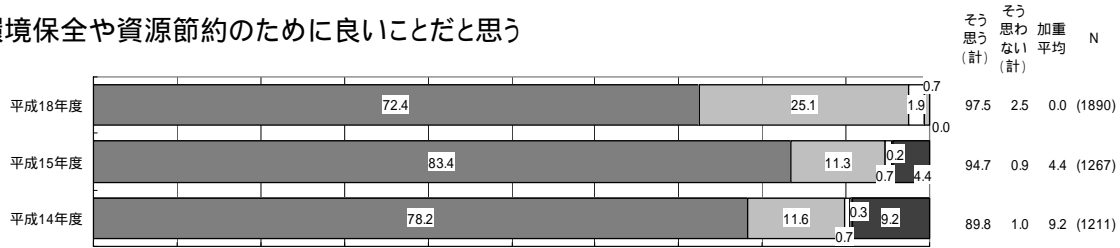
7 手間や時間がかかる・面倒だ



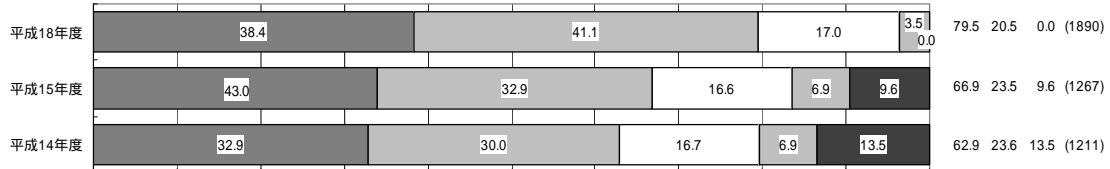
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 23 ゴミの処理での意識(全体)

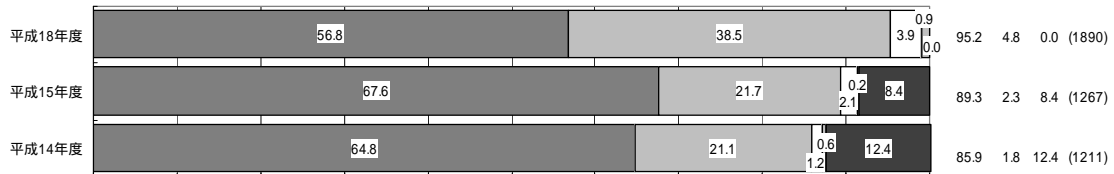
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



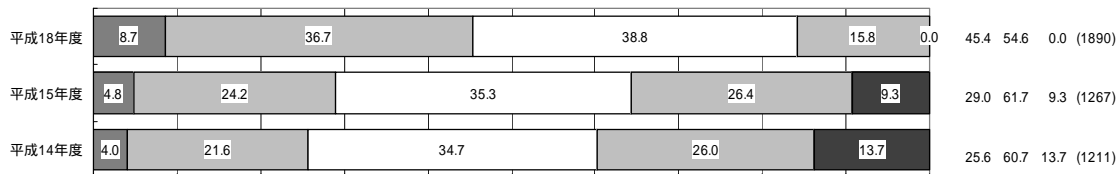
2 習慣であり特に意識することではない



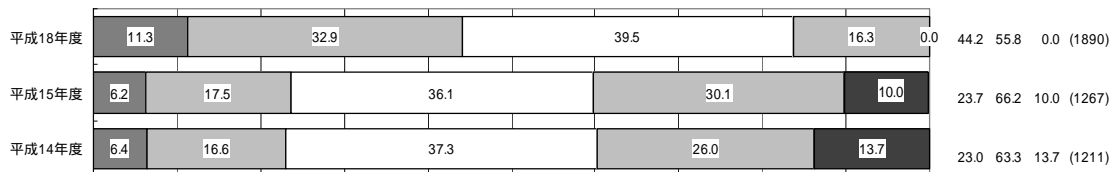
3 地域に制度があれば従うのは当然だと思う



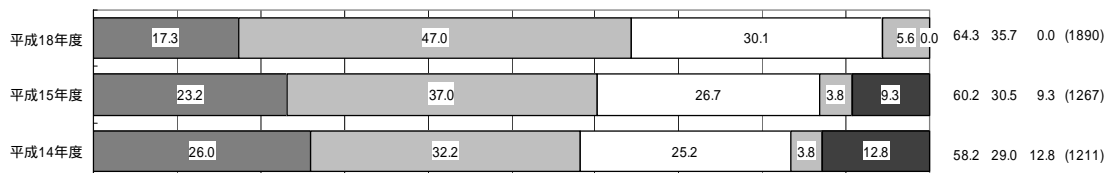
4 手間や時間がかかる・面倒だ



5 近所の人目があるので、行わなければならない



6 分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている



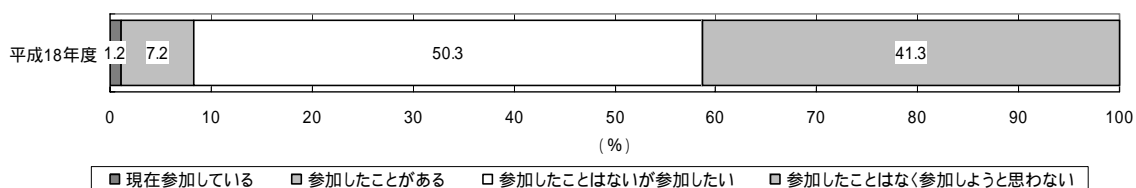
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

(8) 環境教育・環境学習への参加状況(問6)

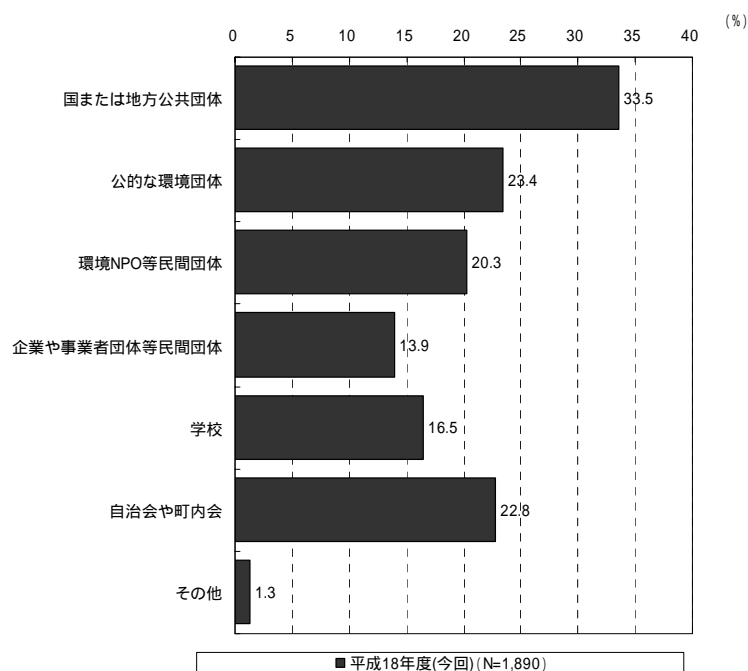
体験型の環境教育・環境学習活動への参加率(「現在参加している」と「参加したことがある」の合計)は8%と低い。これまでは参加していないが「今後参加したい」とする比率は50%あり、潜在的ニーズはある様子が見えてくる。(図表24)

参加した者は、主に「国または地方公共団体」、「公的な環境団体」といった公的機関が主催する活動に参加している。(図表25)

図表24 環境教育・環境学習への参加状況(全体)



図表25 活動の主催者



(9) 環境保全活動を行う民間団体への参加(問7)

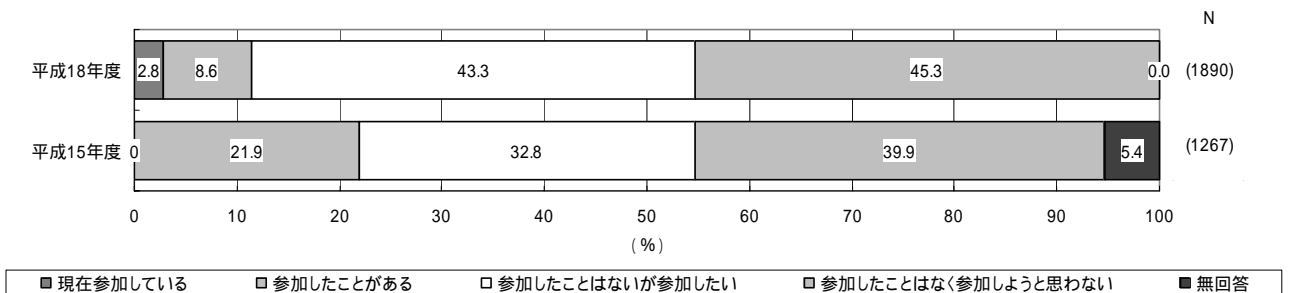
環境保全に関する活動を行う民間団体(環境NPO、自治会等の地域団体、ボランティア団体等)へこれまで参加したことがある人は11%、「参加したことはないが、今後は参加しようと思う」という人は43%である(図表26)。

参加の内容としては、「団体の主催するイベントに参加したことがある」が特に多く、44%にのぼる。以下、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある」(34%)、「環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある」(26%)、「環境保全を目的として、金銭や物品の寄付をしたことがある」(23%)、「団体の定期的な会合に出席したり、団体内で主体的な活動を行ったりしている」(20%)が続く(図表27)。

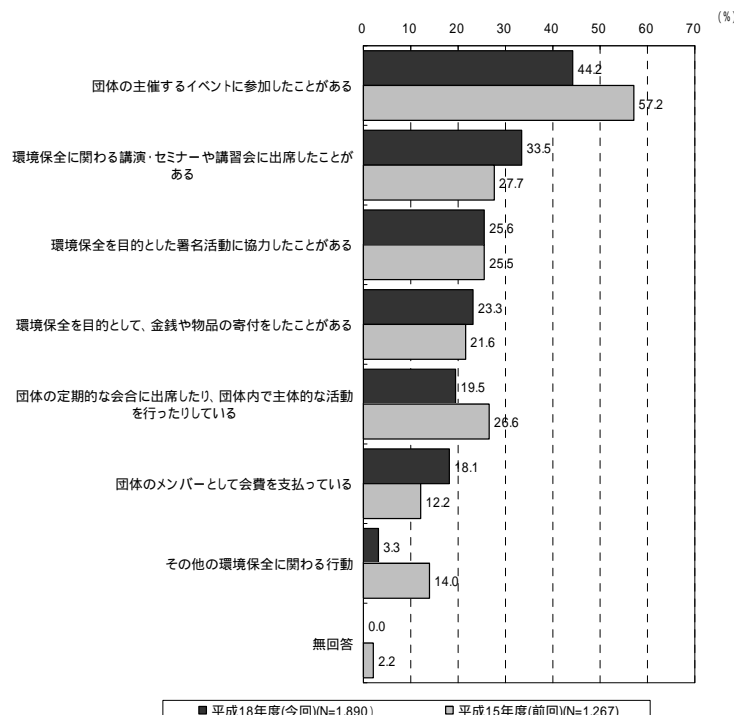
参加頻度は「年に1回程度」が28%で最も多く、これに「年に2回程度」(22%)、「年に4回程度」(21%)が続く(図表28)。

さらに、民間団体の環境保全活動参加経験者の74%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している(図表29)。

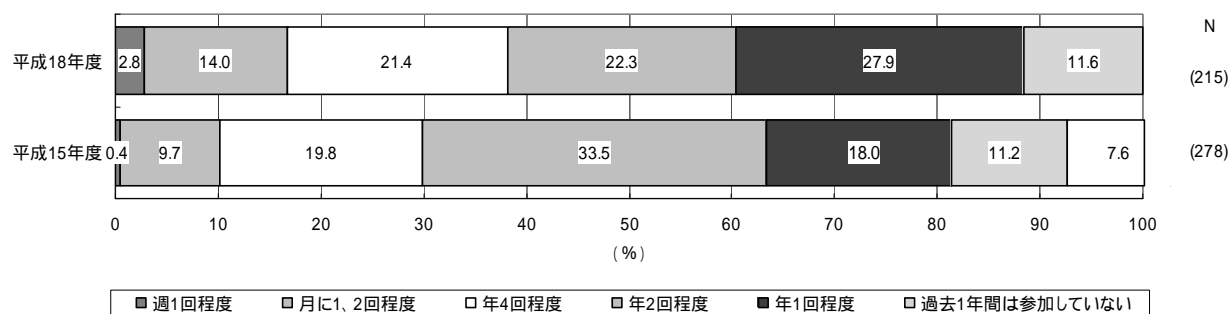
図表26 環境保全団体等への参加の有無(全体)



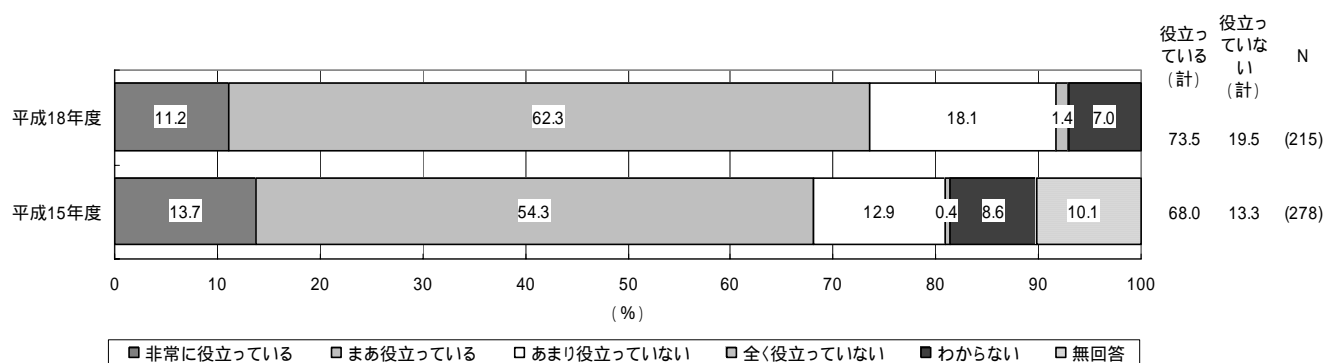
図表27 環境保全団体等への参加の内容(全体、:複数回答)



図表 28 環境保全団体への参加頻度(全体)



図表 29 民間団体への参加による環境問題解決貢献度(全体:時系列)



(10) 環境情報への接触状況、環境情報の入手経路(問 8)

環境に関する情報への関心を聞いたところ、「大変関心がある」「やや関心がある」という回答の合計が 70%以上だったのは、「環境問題が生活に及ぼす影響」、「日常生活が環境に及ぼす影響」、「地球環境問題の情報」、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」、「地域環境の情報」、「世界的な環境保全の動き」、「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」、「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」、「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」、「企業の環境保全に関する取組状況」である(図表 30)。

また、環境情報の満足度(「十分満足している」「まあ満足している」の合計)が 30%以上の項目は、「地球環境問題の情報」(34%)、「地域環境の情報」(32%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(31%)、「環境問題が生活に及ぼす影響」(30%)、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(30%)、である。(図表 31)。

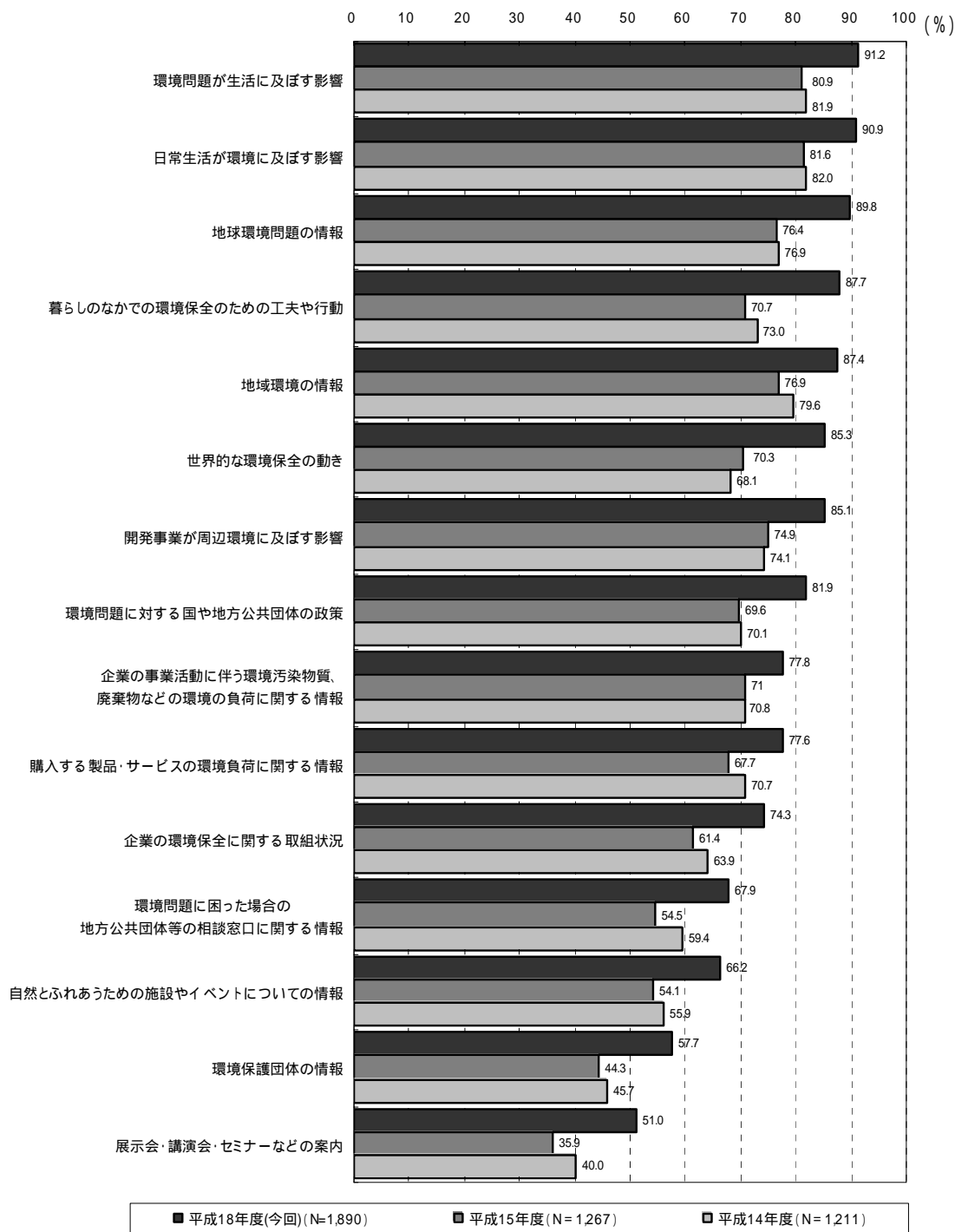
環境に関する情報の入手経路について、入手率(「よく入手する」「ときどき入手する」の合計)が高いものは「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が 87%、次いで「新聞・雑誌の記事から」が 81%であり、マスコミを媒体として環境情報を入手していることがうかがえる。また、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」が 64%、「自治体の広報誌やパンフレットから」は 45%の人があげている

前回調査と比較すると、「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」が 9ポイント減少したが、一方、「書籍」「スーパーマーケットなどの地域の流通業者から」「エコ製品やサービスを展示するイベントから」がポイント数を増やしている。(図表 32)。

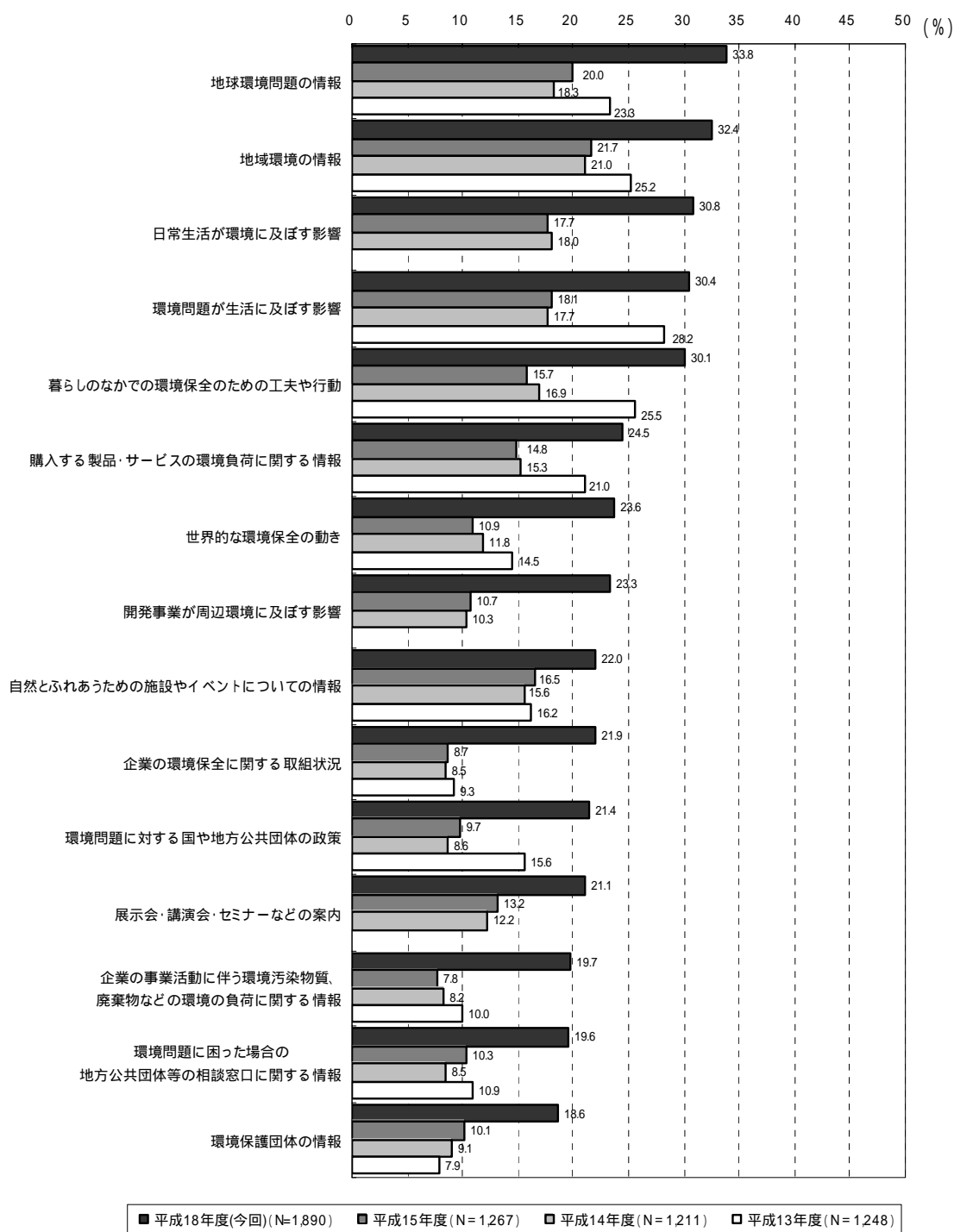
また、環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手先として最も信頼している情報源は、「新聞・雑誌の記事」(32%)、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(30%)とが群を抜いている(図表 33)。

得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行なったことがある人は 9%にとどまり、環境情報が行動に結びつきにくい状況となっている。(図表 34)

図表 30 環境情報への関心(全体、時系列)

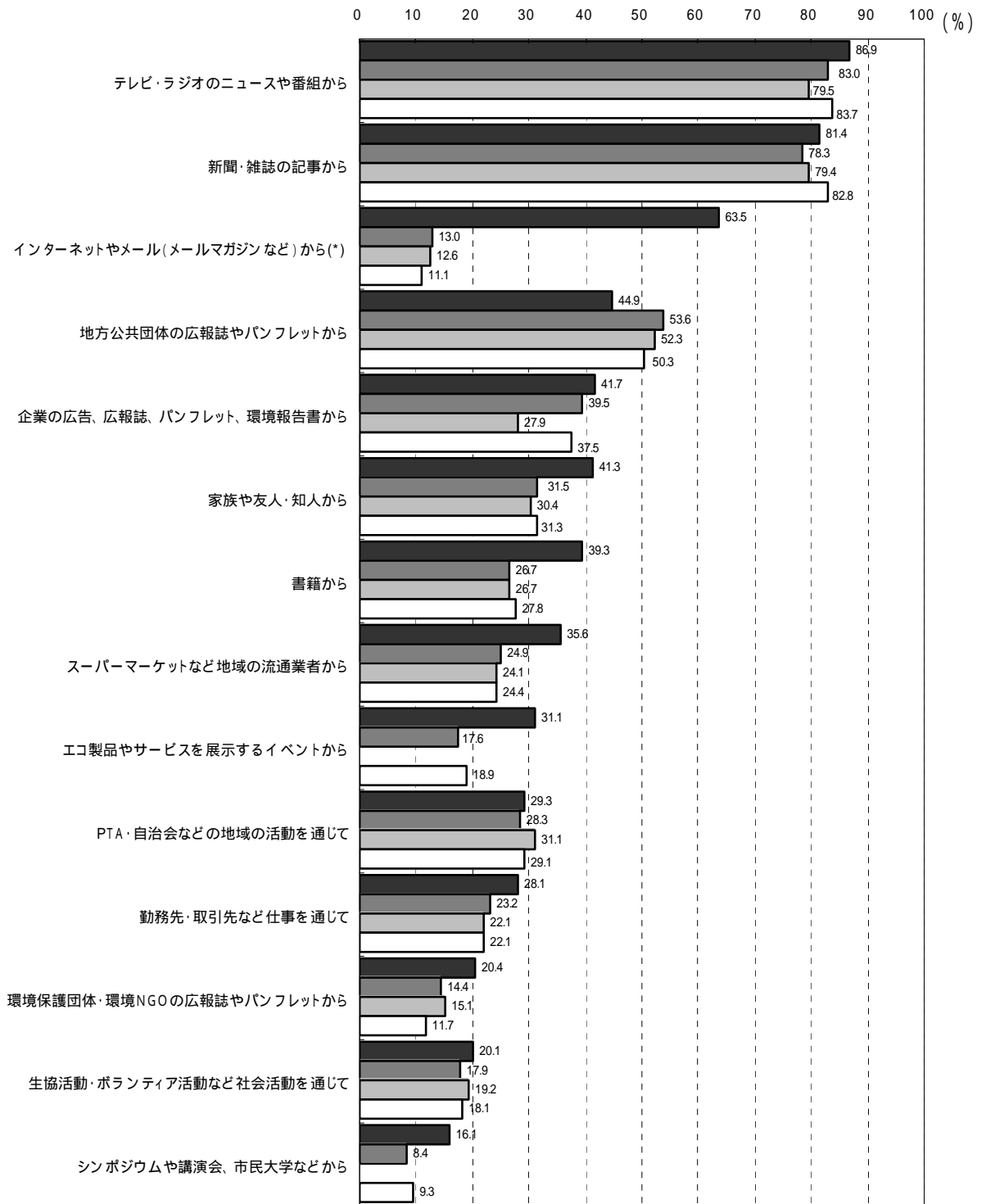


図表 31 環境情報への満足度(全体、時系列)
 (「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計)*



注)*平成13年度は「十分情報は得ている」「まあ情報は得ている」の計。

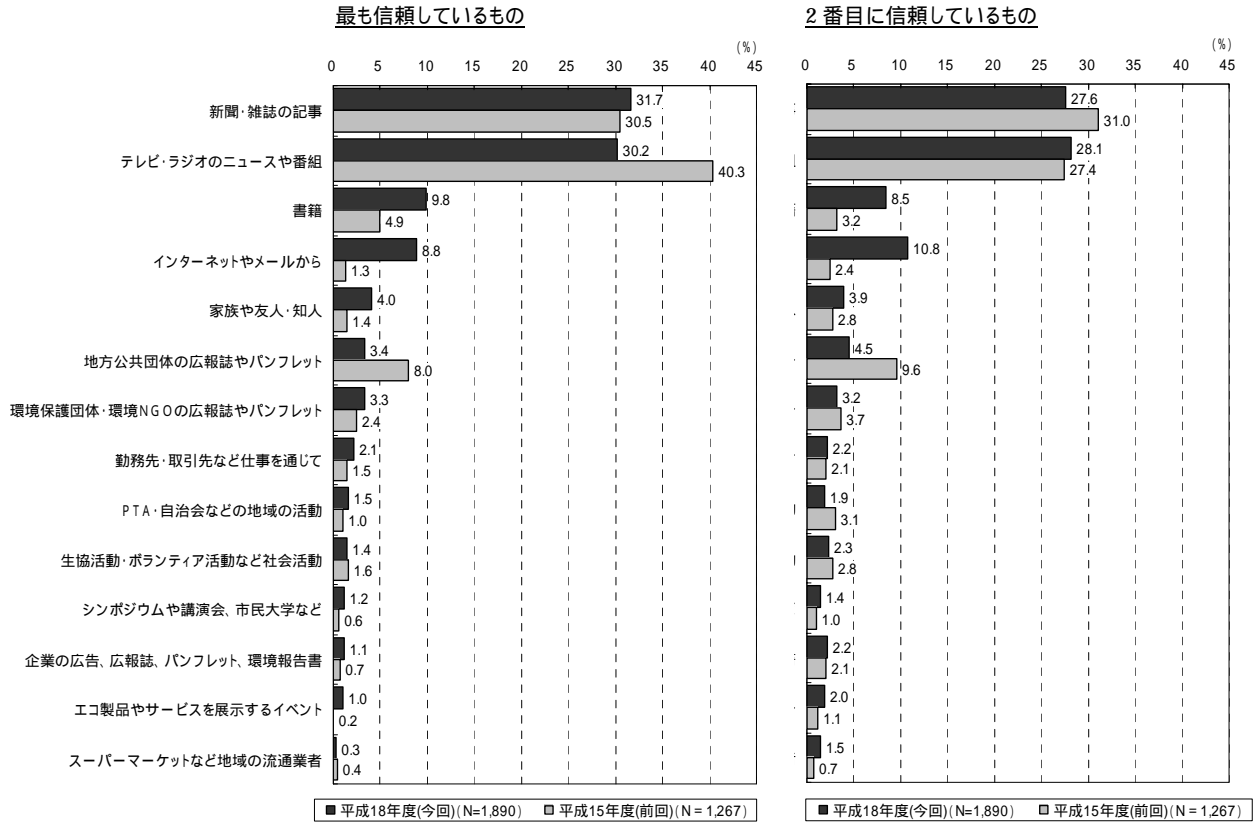
図表 32 環境情報の入手経路(全体、時系列)
 (「よく入手する」「ときどき入手する」比率の合計)



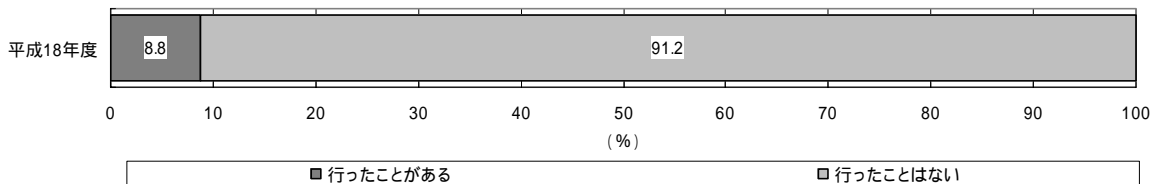
■ 平成18年度(今回)(N=1,890) ■ 平成15年度(N=1,267) ■ 平成14年度(N=1,211) □ 平成13年度(N=1,248)

注) 1. *印のものは、前回の調査と設問が前回と異なる。

図表 33 環境に関する情報の情報源への信頼(全体、時系列:複数回答)



図表 34 環境情報を契機とした、環境保全活動状況(全体)

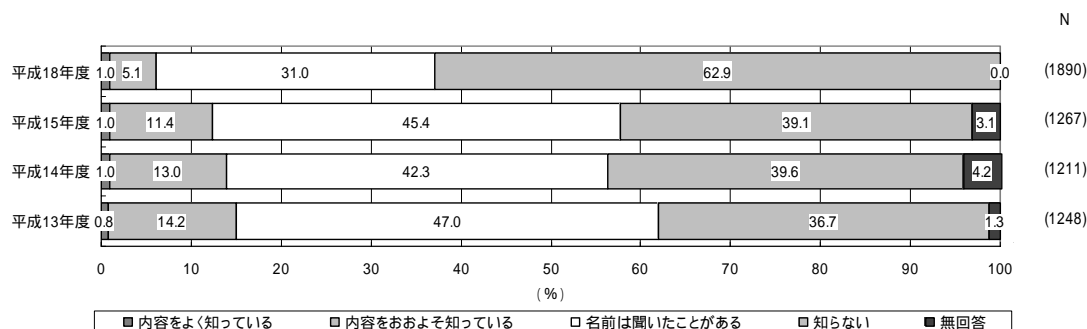


(11) 環境行政について(環境基本計画の認知と環境行政への評価)(問9)

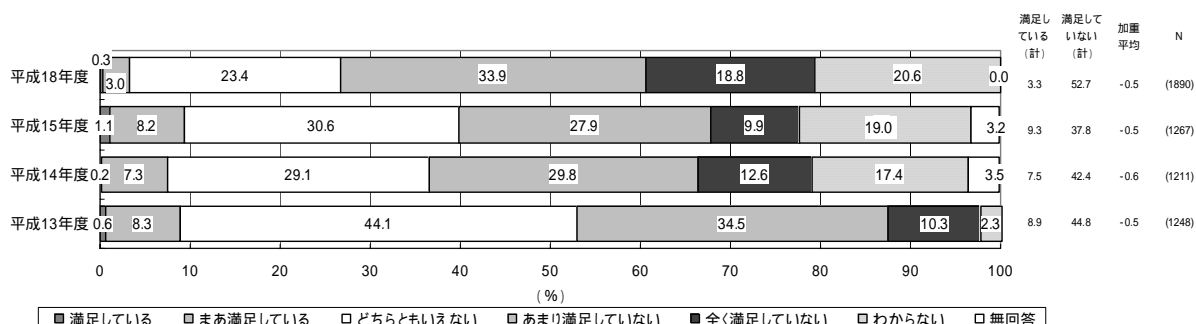
環境基本計画の認知状況は、「内容をよく知っている」は1%、「内容をおおよそ知っている」をふくめても6%に過ぎず、前回調査と比較し、大幅に下落している(図表 35)。

また、国が行っている環境行政の満足度(「満足している」「まあ満足している」の合計)は3%、地方自治体が行っている環境行政の満足度は6%にとどまる。また、前回と比較して、国、地方ともに満足度はかなり低下している(図表 36、37)。

図表 35 「環境基本計画」の認知状況(全体、時系列)

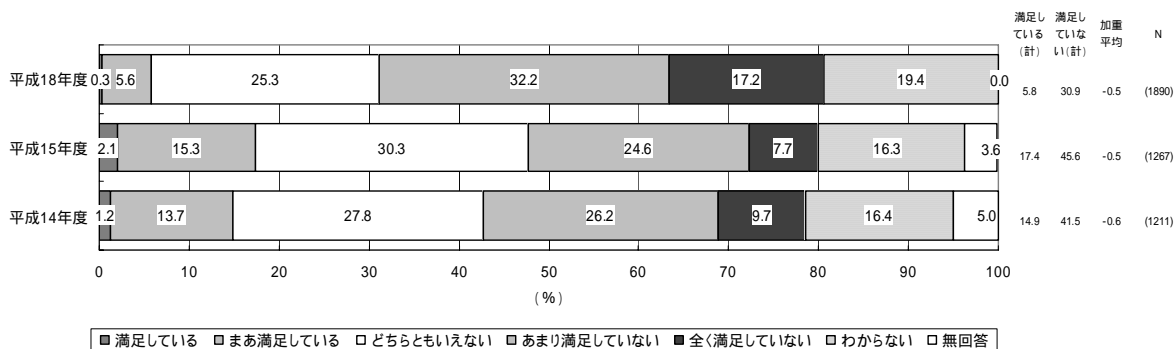


図表 36 国が行っている環境行政全体の評価(全体、時系列)



注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらともいえない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

図表 37 地方自治体が行っている環境行政全体の評価(全体、時系列)



注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらともいえない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。